

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成25年12月16日実施＞

第三者委員会

No. 58-1	都道府県名： 福岡県			覚書を締結した市町村等名： 水巻町				
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口：		水巻町全域	世帯数 ^{※1} 12,087	人口 ^{※1} 30,021				
事業協力年度 ^{※2} ：		H21・H22・H23・H24・H25・H26						
	防止事業			引渡事業				
H22	実施期間	平成22年2月1日～平成23年1月31日		実施期間	平成22年12月1日～平成23年1月31日			
	内容	・防止看板の作成と設置 ・パトロールの実施		内容	パトロール員が回収し、遠賀中間リレーセンターへ搬入、遠賀中間地域広域行政事務組合が委託した業者が指定引取場所に輸送する。			
H23	実施期間	平成23年2月1日～平成24年1月31日		実施期間	平成23年12月1日～平成24年1月31日			
	内容	・防止看板の作成と設置 ・パトロールの実施		内容	パトロール員が回収し、遠賀中間リレーセンターへ搬入、遠賀中間地域広域行政事務組合が委託した業者が指定引取場所に輸送する。			
H24	実施期間	平成24年2月1日～平成25年1月31日		実施期間	平成24年12月1日～平成25年1月31日			
	内容	・防止看板の作成と設置 ・パトロールの実施		内容	パトロール員が回収し、遠賀中間リレーセンターへ搬入、遠賀中間地域広域行政事務組合が委託した業者が指定引取場所に輸送する。			
品目		エアコン	ブラウン管式テレビ	液晶式及びプラズマ式テレビ	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機・衣類乾燥機	合計	
H22	引渡事業の実績(台)	0	1	0	0	0	1	
H23	引渡事業の実績(台)	0	1	0	0	0	1	
H24	引渡事業の実績(台)	0	1	0	0	0	1	
費目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業			引渡事業			合計
		設備費	労務費	その他経費	小計	撤去等費用	再商品化等料金	小計
H22	①確定上限額(千円)	95	474	0		1	3	
	②事業に要した費用(千円)	74	0	0	74	0	3	3
	交付した助成額(千円)				37	0	3	3
H23	①確定上限額(千円)	95	145	181		0	8	
	②事業に要した費用(千円)	84	110	137	330	0	3	3
	交付した助成額(千円)				165	0	3	3
H24	①確定上限額(千円) ＜流用額＞	80 ＜5.8＞	139 ＜-5.8＞	181		0	3	
	②事業に要した費用(千円)	80	132	164	375	0	3	3
	交付した助成額(千円)				188	0	3	3

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による

※2：事業協力年度の評価について

①不法投棄削減の評価

- ・平成22、23年度協力事業において市町村等が掲げた平成23、24年度削減見込みの達成状況についての評価
- ・平成24年度協力事業において市町村等が掲げた平成25年度削減見込みの達成状況についての中間評価

②防止事業及び引渡事業の評価

- ・平成22、23、24年度に行われた協力事業の実施状況とその成果についての評価

※3：流用がある場合、確定上限額は流用額を含む

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成25年12月16日実施＞

第三者委員会

No. 58-2	都道府県名： 福岡県	覚書を締結した市町村等名： 水巻町
事業協力年度：	H21・H22・H23・H24・H25・H26	

I. 不法投棄量の削減状況

イ. 平成22年度事業による平成23年度見込み達成状況

平成22年度事業実施による成果として、平成20年度の特定廃棄物の不法投棄発見量11台に対する平成23年度の削減率を36.4%（年間不法投棄発見量7台）と見込んでいたが、同発見量は29台で、平成20年度に対し163.6%増となっている。

ロ. 平成23年度事業による平成24年度見込み達成状況

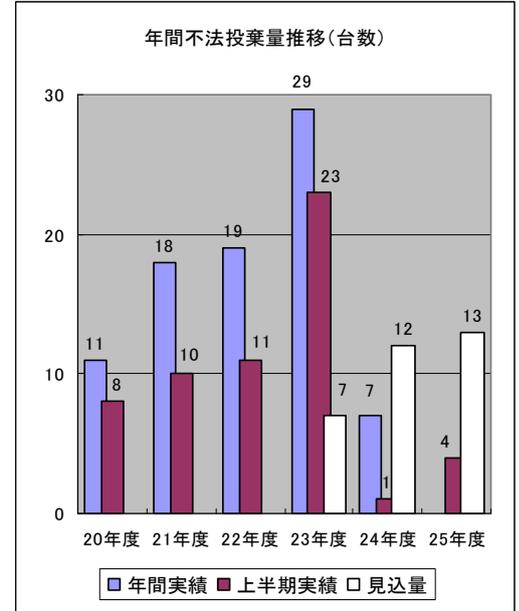
平成23年度事業実施による成果として、平成21年度の特定廃棄物の不法投棄発見量18台に対する平成24年度の削減率を33.3%（年間不法投棄発見量12台）と見込んでいたが、同発見量は7台で、平成21年度に対し61.1%減となった。

ハ. 平成24年度事業による平成25年度見込み状況

事業実施による成果として、平成22年度の特定廃棄物の不法投棄発見量19台に対する平成25年度の削減率を31.6%（年間不法投棄発見量13台）と見込んでいる。
平成25年度の見込み量は4～9月までの半期実績で4台となっており、平成22年度の同期間に対して63.6%減となっている。

二. 平成20年度以降の推移状況

平成23年度まで増加していたが平成24年度に大幅に減少した。



見込量:23年度は応募申請書に記載された1ヶ月の平均見込み台数に12を乗じ、小数点以下を四捨五入。24年度以降は応募申請書に記載された年間見込み台数。

II. 防止事業・引渡事業の実施状況

イ. 平成22年度事業

①防止事業について

- ・防止看板の作成と設置（1月10枚）
- ・パトロールは、他事業を含む委託契約の一部のため費用が明確化できず助成金の請求がなかった。

②引渡事業について

1月に1台を引渡した。

ロ. 平成23年度事業

①防止事業について

- ・防止看板の作成と設置（線越在庫16枚、作成10枚、設置11枚）
- ・パトロールの実施（20回）

②引渡事業について

1月に1台を引渡した。

ハ. 平成24年度事業

①防止事業について

- ・防止看板の作成と設置（線越在庫15枚、作成10枚、設置10枚）
- ・パトロールの実施（2名、24回）

②引渡事業について

1月に1台を引渡した。

III. 事業の評価等

平成22年度、防止看板の設置が事業終了月となり、その年度での防止効果は無かったと考えられる。
平成23、24年度、両事業は概ね計画通り実施された。
平成22年度事業実施の結果として、平成23年度不法投棄削減見込は未達成であった。
平成23年度事業実施の結果として、平成24年度不法投棄削減見込を達成した。